



2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月4日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 2020年3月13日

配当支払開始予定日

2020年3月16日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	19,317	3.8	515	15.6	777	28.9	439	55.6
2018年12月期	20,086	1.5	446	15.3	602	2.4	282	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	45.59		4.6	4.2	2.7
2018年12月期	29.30		3.0	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,259	9,558	52.4	992.00
2018年12月期	18,344	9,402	51.3	975.77

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,558百万円 2018年12月期 9,402百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,114	1,487	719	1,302
2018年12月期	1,920	410	693	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		15.00		15.00	30.00	289	102.4	3.1
2019年12月期		15.00		15.00	30.00	289	65.8	3.0
2020年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		70.5	

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	6.6	80		30		30		3.11
通期	19,700	2.0	520	0.8	790	1.6	410	6.7	42.55

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	9,644,554 株	2018年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2019年12月期	8,608 株	2018年12月期	8,561 株
期中平均株式数	2019年12月期	9,635,965 株	2018年12月期	9,635,993 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年1月～12月）における日本国内の経済環境は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費の増加など景気は引き続き回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦の激化・長期化によるリスクの高まりや、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響など、国外・国内ともに政治・経済動向の不確実性、慢性的な労働力不足など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Twitterなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を越えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ&ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを新発売するとともに、アイスクリームケーキは4月に2品、7月に1品、8月に2品、9月に1品と次々に新発売するなど、魅力的な商品ラインナップを展開いたしました。

ゴールデンウィークには「平成Thank youキャンペーン」を、盛夏期には6月「“ミニオン”・31・ジャック」、7月「チャレンジ・ザ・トリプル」、8月には初登場のポケモン・キャラクターを使っての「31ポケ夏！キャンペーン」を実施し、テレビCMで告知いたしました。また「ハロウィン」や「クリスマス」商戦でも魅力的なオケージョン商品を販売し、店頭をオケージョン一色に飾り賑わせました。

コミュニケーション・ターゲットは今年も情報発信力の強い女子中高生に設定し、31cLubやSNSでの告知を強化して来店を促進し売上の向上を図りました。

店舗施策として改装を88店実施するとともに、戦略的なスクラップ&ビルドを含め新たな立地への出店を推進した結果、期末店舗数は1,174店舗と前期末より9店増加となりました。

しかし、売上高は、前期3月・4月と10月に実施したソフトバンク社とのコラボレーション「SUPER! FRIDAY」を当期は12月に1回しか実施しなかったこともあり、当期は193億17百万円（前期比96.2%）と前期を下回りました。

売上原価については、前期とのキャンペーン内容の違いにより原価率が2.6%改善し92億98百万円（前期比91.2%）となり、売上総利益は100億19百万円（前期比101.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、31cLubの特典付与に新たな仕組みを導入したことで会員登録者数が大きく伸び、広告宣伝費が増加しました。一方で、当社が加入する厚生年金基金が代行返上および解散して新たに企業年金基金を設立し、分配金が移行したことで、簡便法で計算された退職給付引当金が減少し、退職給付費用が減少することとなりました。以上の結果、営業利益は5億15百万円（前期比115.6%）となりました。

また、営業外収入において当期から導入を進めているキャッシュレス決済システムの開発に対する報奨金等もあり、経常利益は7億77百万円（前期比128.9%）、当期純利益4億39百万円（前期比155.6%）と前期を大きく上回りました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は前事業年度末に比べ85百万円減少の182億59百万円となりました。これは、主に未収入金の増加（9億86百万円）がありましたが、現金及び預金の減少（10億92百万円）があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ2億41百万円減少の87億円となりました。これは、主に未払金の増加（2億89百万円）がありましたが、長期借入金の減少（4億30百万円）があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億56百万円増加の95億58百万円となりました。これは剰余金の配当が2億89百万円ありましたが、当期純利益が4億39百万円あったため繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は992円00銭（前期末比16円23銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて10億92百万円減少し、13億2百万円となりました。

営業活動から得られた資金は11億14百万円（前期は19億20百万円の獲得）となりました。これは税引前当期純利益が7億47百万円、減価償却費が14億10百万円ありましたが、未収入金の増加が9億86百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は14億87百万円（前期は4億10百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億65百万円、無形固定資産の取得による支出が3億68百万円及び長期前払費用の取得による支出が2億円60百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は7億19百万円（前期は6億93百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億30百万円及び配当金の支払が2億89百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、店舗出店戦略として大規模ショッピングセンターへの出店を継続して主軸とし、更にアミューズメント・パークや、サービスエリア、大学の学食、社員食堂、温浴施設など閉鎖商圏への特殊店舗の出店も積極的に展開し、新規出店53店、2020年度末店舗数19店純増の1,193店を目標としています。他にもアイスクリームケーキWEB予約や宅配サービス、自動販売機など販売拠点数増加を目指します。また既存店舗については、スクラップ&ビルドやリロケーションを積極的に実施するとともに、改装は「デジタル・サイネージ」導入42店を含め年間100店実施することを目指しております。

商品戦略では、専門店ならではのユニークで話題性のある魅力的なフレーバーを開発し毎月投入いたします。さらにアイスクリームケーキも新商品を次々と投入し、商品基盤をより一層強化して幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略として、ゴールデンウィークには西暦2020年に因んだ新しいプロモーション「ダブルコーン・ダブルカップ20%OFF（仮称）」を、6月から8月の最盛期には「チャレンジ・ザ・トリプル」や人気キャラクター“ポケモン”を使用したプロモーションを計画しています。更に10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

商品やプロモーションを拡散するコミュニケーション戦略としては、情報の感度や発信力の高い女子中高生を引き続きメインのコミュニケーション・ターゲットとするとともに、アイスクリームケーキやバラエティパックのテレビCMを投下し、テイクアウト需要の掘り起こしを図ります。またスマートフォンのアプリ「31cLub」、TwitterやLINEなどのSNSでの発信をより一層強化してまいります。

これらの戦略により、次期の見通しにつきましては、売上高197億円、営業利益5億20百万円、経常利益7億90百万円、当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,376	1,302,815
売掛金	3,203,637	3,258,104
製品	750,395	837,458
原材料	645,025	460,548
貯蔵品	350,390	348,901
前渡金	40,772	140,634
前払費用	284,641	296,289
未収入金	152,365	1,138,935
その他	47,971	67,092
貸倒引当金	△86	△51
流動資産合計	7,870,491	7,850,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,114,753	4,147,653
減価償却累計額	△1,668,884	△1,818,249
建物(純額)	2,445,869	2,329,404
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△214,776	△233,782
構築物(純額)	222,924	203,917
機械及び装置	3,997,716	4,076,259
減価償却累計額	△2,536,690	△2,740,807
機械及び装置(純額)	1,461,026	1,335,452
賃貸店舗用設備	4,300,697	4,771,118
減価償却累計額	△2,457,030	△2,759,928
賃貸店舗用設備(純額)	1,843,667	2,011,189
直営店舗用設備	168,092	101,971
減価償却累計額	△89,797	△65,948
直営店舗用設備(純額)	78,294	36,023
車両運搬具	71,065	61,298
減価償却累計額	△49,351	△40,441
車両運搬具(純額)	21,714	20,856
工具、器具及び備品	828,352	683,676
減価償却累計額	△633,542	△511,994
工具、器具及び備品(純額)	194,810	171,682
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	92,698	858
有形固定資産合計	7,056,366	6,804,748
無形固定資産		
ソフトウェア	327,651	562,374
ソフトウェア仮勘定	39,733	3,342
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	384,450	582,781

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,378	86,555
従業員に対する長期貸付金	3,003	1,911
破産更生債権等	139,865	127,524
長期前払費用	506,127	495,296
繰延税金資産	136,848	125,882
敷金及び保証金	2,181,193	2,193,206
その他	19,685	16,475
貸倒引当金	△27,460	△25,731
投資その他の資産合計	3,033,642	3,021,120
固定資産合計	10,474,459	10,408,650
資産合計	18,344,950	18,259,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,568	491,937
1年内返済予定の長期借入金	430,204	230,012
未払金	1,655,648	1,944,768
未払費用	37,568	40,592
未払法人税等	175,568	191,524
未払消費税等	43,571	34,111
前受金	2,276,977	2,281,529
預り金	162,466	176,265
賞与引当金	42,375	45,064
役員賞与引当金	3,000	4,000
ギフト券回収損失引当金	186,386	221,276
その他	71,476	48,841
流動負債合計	5,665,813	5,709,925
固定負債		
長期借入金	1,664,130	1,434,118
退職給付引当金	166,719	81,529
役員退職慰労引当金	85,900	101,300
資産除去債務	128,197	124,677
長期預り保証金	1,231,698	1,248,996
固定負債合計	3,276,645	2,990,621
負債合計	8,942,458	8,700,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,512	35,844
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,094,676	4,248,541
利益剰余金合計	8,442,866	8,593,063
自己株式	△16,893	△17,083
株主資本合計	9,402,337	9,552,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	6,488
評価・換算差額等合計	154	6,488
純資産合計	9,402,492	9,558,832
負債純資産合計	18,344,950	18,259,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,370,193	14,813,345
ロイヤリティ収入	3,647,272	3,443,491
店舗用設備賃貸収入	1,068,880	1,061,156
売上高合計	20,086,346	19,317,993
売上原価		
製品期首たな卸高	790,570	750,395
当期製品製造原価	9,726,322	8,866,254
合計	10,516,892	9,616,650
他勘定振替高	119,228	93,194
製品期末たな卸高	750,395	837,458
製品売上原価	9,647,267	8,685,997
店舗用設備賃貸原価	545,153	612,750
売上原価合計	10,192,421	9,298,748
売上総利益	9,893,924	10,019,245
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,491,086	1,429,531
広告宣伝費	2,192,850	2,365,174
ロイヤリティ	206,966	191,675
賃借料	486,785	465,601
給料手当及び賞与	1,088,680	1,092,562
賞与引当金繰入額	30,096	31,624
退職給付費用	88,345	△10,609
役員退職慰労引当金繰入額	15,700	15,400
雑給	139,531	123,065
販売促進費	1,079,349	1,041,937
店舗対策費	465,352	467,764
減価償却費	405,801	436,709
貸倒引当金繰入額	5,700	△1,763
その他	1,751,499	1,854,733
販売費及び一般管理費合計	9,447,746	9,503,408
営業利益	446,178	515,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,774	757
店舗用什器売却益	35,636	44,089
販売済未使用ギフト券収入	124,287	236,420
受取ロイヤリティー	48,230	16,771
受取報奨金	-	40,740
その他	22,003	20,599
営業外収益合計	231,934	359,378
営業外費用		
支払利息	14,700	16,140
店舗設備除去損	17,383	20,938
ギフト券回収損失引当金繰入額	41,280	59,309
その他	1,786	1,619
営業外費用合計	75,150	98,007
経常利益	602,961	777,207
特別利益		
固定資産売却益	757	563
特別利益合計	757	563
特別損失		
固定資産売却損	2,046	-
固定資産廃棄損	27,569	28,052
災害損失	16,192	2,117
特別損失合計	45,808	30,170
税引前当期純利益	557,910	747,600
法人税、住民税及び事業税	273,537	300,153
法人税等調整額	2,069	8,171
法人税等合計	275,607	308,324
当期純利益	282,302	439,276

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,557,662	77.7	6,742,248	76.0
II 労務費		919,335	9.5	937,145	10.6
III 経費		1,249,324	12.8	1,186,860	13.4
当期総製造費用		9,726,322	100.0	8,866,254	100.0
当期製品製造原価		9,726,322		8,866,254	

(注) ※1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

※2 主な経費の明細

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	423,141		414,087	
電力料	142,565		141,914	
機械維持修繕費	140,629		135,942	
工場消耗品費	90,630		94,402	
運賃	59,499		58,644	
その他	392,856		341,868	
合計	1,249,324		1,186,860	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	43,167	4,140,000	4,145,978	8,497,822
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,654		3,654	-
剰余金の配当							△337,259	△337,259
当期純利益							282,302	282,302
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,654	-	△51,301	△54,956
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	39,512	4,140,000	4,094,676	8,442,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,457,294	9,657	9,657	9,466,952
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△337,259			△337,259
当期純利益		282,302			282,302
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,503	△9,503	△9,503
当期変動額合計	-	△54,956	△9,503	△9,503	△64,459
当期末残高	△16,893	9,402,337	154	154	9,402,492

当事業年度(自 2019年1月1日 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	39,512	4,140,000	4,094,676	8,442,866
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,667		3,667	-
剰余金の配当							△289,079	△289,079
当期純利益							439,276	439,276
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,667	-	153,864	150,197
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	35,844	4,140,000	4,248,541	8,593,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,402,337	154	154	9,402,492
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△289,079			△289,079
当期純利益		439,276			439,276
自己株式の取得	△190	△190			△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,333	6,333	6,333
当期変動額合計	△190	150,006	6,333	6,333	156,340
当期末残高	△17,083	9,552,344	6,488	6,488	9,558,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	557,910	747,600
減価償却費	1,317,425	1,410,994
固定資産売却損益 (△は益)	1,289	△563
固定資産廃棄損	27,569	28,052
災害損失	16,192	2,117
店舗用什器売却益	△35,636	△44,089
販売済未使用ギフト券収入	△124,287	△121,655
受取ロイヤリティー	△48,230	-
店舗設備除去損	17,383	20,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,151	△1,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	420	2,689
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	21,296	34,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,911	△85,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,700	15,400
受取利息	△1,774	△757
支払利息	14,700	16,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,178	△54,466
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16,799	12,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,235	87,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,998	△88,630
前渡金の増減額 (△は増加)	19,461	△99,862
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,211	△11,647
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,778	△986,570
未払金の増減額 (△は減少)	△84,626	427,946
前受金の増減額 (△は減少)	428,174	4,551
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,000
預り金の増減額 (△は減少)	21,607	13,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,577	△9,459
その他	146,534	89,499
小計	2,154,841	1,411,247
利息及び配当金の受取額	1,544	2,025
利息の支払額	△13,849	△12,590
災害損失の支払額	△1,397	△278
法人税等の支払額	△220,830	△285,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,307	1,114,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,492	△3,047
有形固定資産の取得による支出	△914,618	△865,543
資産除去債務の履行による支出	△1,300	-
無形固定資産の取得による支出	△135,198	△368,191
長期前払費用の取得による支出	△300,487	△260,525
敷金及び保証金の差入による支出	△280,745	△77,457
敷金及び保証金の回収による収入	1,238,776	54,811
預り保証金の受入による収入	84,753	77,036
預り保証金の返還による支出	△69,872	△44,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,184	△1,487,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	-
短期借入金の返済による支出	△3,500,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△356,628	△430,204
自己株式の取得による支出	-	△190
配当金の支払額	△337,194	△289,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,822	△719,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,300	△1,092,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,076	2,395,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,376	1,302,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」115,479千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136,848千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	975円77銭	992円00銭
1株当たり当期純利益金額	29円30銭	45円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	282,302	439,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	282,302	439,276
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2020年3月13日付予定)

① 代表者の変動 (2020年1月24日リリース済)

新任代表取締役候補

代表取締役会長 ジョン・キム (現 専務執行役員)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 松山 和夫

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 (社外取締役) ジョン・バギース (現 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナツ&
バスキン・ロビンス インターナショナル担当上級副社
長)

退任予定取締役

取締役 (社外取締役) ジョージ・マッカラン